

第 10 回文化審議会文化財分科会企画調査会 概要

日 時：令和 4 年 9 月 13 日（火）10：00～12：00

出席委員：根立会長、大野会長代理（オンライン）、近藤会長代理、川野邊委員、小林委員（オンライン）、野川委員、山本委員

<選定保存技術の複数認定の方針の明確化について>

- ・ 選定保存技術については、個人の複数認定だけでなく、団体の複数認定も増やすべき。また、複数認定の想定されるケースについては、もう少し幅広く設定すべき。文化財の保存に必要なだけ、積極的に設定すべき。
- ・ 選定保存技術保持団体の予算は事業ベースであり、日々の運営の為の事務経費としては使えない。認定された団体の日ごろの運営についても目を向けるべき。

<文化財修理技術者等を対象とした顕彰制度について>

- ・ 表彰制度について、若手や中堅層が今後も仕事を続けるうえでのモチベーションや責任感を保つための仕組みとして有効。
- ・ 表彰制度が社会的に認知され適切に機能するためには、インパクトのある通称を付け、発信することが重要。また、表彰状や記章、バッジなどにより、表彰制度の価値を表現できるようにすべき。
- ・ 若手や中堅層のモチベーションとなるようにという趣旨を踏まえると、表彰の対象は 50 歳くらいまでが妥当ではないか。
- ・ ベテランに対しては大臣表彰で、若手に対しては奨励賞としてもよいのではないか。そうした分類を行うことにより、様々な対象に賞を贈ることができるようによい。
- ・ 顕彰には至らないものの、技術の認定という観点では、地方公共団体に独自に技能のある技術者を認定し、発注においてその使用を条件にしている例もある。

<文化財の保存・継承に不可欠で安定供給を図るべき原材料のリスト化について>

- ・ 単にリストを作成するだけでなく、リストに掲載された原材料の供給が困難である要因について分析し、施策につなげていくことが重要。
- ・ リスト化した結果、品質が保証された原材料が現場に供給されるような仕組みづくりまで行うべき。
- ・ 建造物分野の「ふるさと文化財の森」について、他分野への広がりを期待している。
- ・ 茅葺について、採取を行う一定の団体に関しては、採取された茅の品質を保証する仕組みが重要。

＜文化財修理センター（仮称）の設置に向けた検討について＞

- ・ 期待される機能の全てを一斉に修理センターのみが担うことは現実的ではない。短期的・中長期的なビジョンの下、文化財に関する研究機関や関係機関における既存の取組を情報収集し連携するなど、有効に活用すべき。
- ・ 文化財修理技術者や地域のコーディネーターが修理センターで研修を受け、全国に技術を伝えていくような拠点とすべき。
- ・ 修理センターの議論に、もっと国立文化財機構（国博・研究所）を巻き込まないと、関西地域に限った取組に終始してしまうので、よく連携して検討すべき。
- ・ 修理センターには、無形文化財に関しても対象とし、情報の集約や有形・無形に共通する用具・原材料等についての情報共有を行ってほしい。
- ・ 地方公共団体指定の文化財は修理が遅れがちである。国指定になり得るようなものであってもそうした状況にある。修理から活用まで企画できる人材が地域にいるかどうか重要であり、国としても各地の人材の状況を注視することが必要。

＜多様な資金調達の促進について＞

- ・ 資金調達については、公的資金だけでなく民間もというのは時流に乗っているが、悪用されないような信頼性のある仕組みの構築が重要。文化財所有者や保存団体の伴走支援を共に行うコーディネーターの存在が重要であり、公正に活動できるようにすべき。
- ・ クラウドファンディングなどを行う場合に、文化財の魅力に関する正確な情報は、研究者と連携することで提供してもらうことも考えられる。
- ・ クラウドファンディングのコーディネーターは必ずしも文化財に関する知見が十分ではないことがあるので、文化庁の実証事業で優良事例の掘り起こしを行うことは有意義。
- ・ 単に資金を集めるだけでなく、寄附を行った人に対して、修理報告を出すところまできちんと行えるコーディネーターと組んで実施するとよい。
- ・ クラウドファンディングの場合、文化財の知名度の有無で資金調達の偏りが出ないように、地域において複数の文化財をひとまとめにして実施するなどの工夫も考えられる。

＜その他＞

- ・ 重要伝統的建造物群保存地区のように、地方公共団体と住民とが主体となって自分たちの文化資源を把握し、修理等に取り組むところに支援や協力を行っていくべき。
- ・ 自治体で文化政策に取り組む際には、首長や議会の理解を得ることがハードルだと感じる。地域の文化資源を発見し、未来に向けて活用できるものだと見直す契機として、例えば、文化財保存活用地域計画の作成を考えていない地域へのフォローも必要。
- ・ 文化庁の予算を増やすことは非常に重要。積極的に増やす方向で動いてほしい。

以上